

「機関要件の見直し案」に関する全国知事会
からの意見について
～文教・スポーツ常任委員会構成県からの意見～

【全国知事会 文教・スポーツ常任委員会を構成する道府県】

北海道、秋田県、山形県、宮城県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、香川県、佐賀県、宮崎県、沖縄県

1. 機関要件の厳格化について

現行の経営要件を改正し、「直近3年度全ての収容定員充足率が8割未満」を独立させ、以下のとおり変更する。

・大学・短大・高専の場合：「直近3年度全ての収容定員充足率が8割未満」は対象外

但し、直近の「収容定員充足率」が5割未満に該当しない場合であって、直近の進学・就職率が9割を超える場合は、確認取消を猶予
なお、直近の「収容定員充足率」が5割未満の場合は、猶予措置の適用外とし、確認取消となる。

・専門学校の場合：「直近3年度全ての収容定員充足率が5割未満」は対象外

但し、地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献していると設置認可権者である都道府県知事等が認める場合は、確認取消を猶予

※精緻な判断基準を設定(例えば、他の教育機関による代替の困難性や卒業生の地元就職率など)

注:導入時期等については、対象校が見直し後の基準に対応するために必要な期間を確保できるよう留意。

(秋田県)

・専門学校について、確認取消を猶予するための精緻な判断基準について都道府県に委ねた場合、基準の妥当性・客観性の担保について懸念が生じる。国において、精緻な判断基準の目安になる方針、項目等を示すことが望ましい。

(京都府)

・機関要件見直し案では、定員充足率の要件が独立することにより、財政状況のみによって機関要件を満たさない大学等が新たに発生することになるが、政策医療を担う附属病院部門を抱える公立大学等においては、新型コロナウイルス感染症等の突発的な事象により経営状況が一時的に悪化することもあることから、法人としては直近3年度全ての経常収支差額がマイナスであっても、教育・研究部門の収支状況がプラスであれば、要件を満たす扱いとする運用が必要と考える。

(兵庫県)

- ・機関要件の見直しにあたっては、大学等の進学を希望する生徒等の進路選択の幅を狭めることのないよう十分配慮願いたい。中でも、専門学校には小規模であるものの意義深い教育を行っているものも多く、こうした学校を淘汰することを是とし、結果的に学生の選択を狭め、不利益をもたらすような見直しを行うべきではない。
- ・専門学校の定員は届出により変更が可能であることから、収容定員充足率は、経営状況の確認手段として適当でない。
- ・定員充足が見込まれない教育の実践が敬遠されかねないことから、専門学校教育の特長である先進性や独自性が損なわれるおそれがある。
- ・最終的な判断を都道府県知事に委ねることにより、取扱いの偏重・地域差が生じるおそれがある。

(鳥取県)

- ・確認取消を猶予されるものとして但し書きで記載されている、「地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献していると認める場合」の判断基準は、地域によって異なることから、その実情を踏まえて柔軟な運用ができる取り扱いとしていただきたい。

(岡山県)

- ・専門学校の場合について、精緻な判断基準を設定することとしているが、客観的に判断できる項目となるようにしていただきたい。

(島根県)

- ・機関要件の厳格化により、修学支援新制度の対象外とされる学校が出ることは、県内での進学を希望する子どもたちの教育機会を奪うことになる。

(佐賀県)

- ・学生保護の観点から大学等の経営面について確認する必要性は理解しているが、学生数が十分に確保できずとも、収益事業や付随事業等により経営を維持し、地域に教育機関を残そうと尽力している学校もあり、収容定員充足率に関する要件のみをもって経営面の健全性を判断してよいのか疑問である。
- ・加えて、専門学校は届出のみで収容定員を変更できることから、経営状況と関係なく収容定員を減らすことで基準を満たすことができるため、この要件が経営面の健全性の判断指標となりうるのかも疑問である。
- ・また、精緻な判断基準を設定することで確認取消を猶予できるとあるが、判断基準の作成が都道府県知事等に委ねられた場合、基準の妥当性の担保や統一的な基準とならないことで混乱が生まれる懸念がある。

2. 機関要件の審査での反映について

機関要件確認申請書類の様式に記載事項欄を追加し、提言に記載された取組を実施している場合には各学校が記載(取組を行っていない場合は、その事案が明らかとなるような様式の工夫をする)

(兵庫県)

- ・機関要件の見直しにあたっては、大学等の進学を希望する生徒等の進路選択の幅を狭めることのないよう十分配慮願いたい。

(岡山県)

- ・学校ごとに比較できるようにするとともに、審査において、判断に差が生じないようにするため、機関要件として求める客観的な基準を設定するようにしていただきたい。

(佐賀県)

- ・各専門学校が行っている取組の詳細までは把握できていないことから、記載事項欄に各学校が行っている提言に記載された取組について記載いただくことは、スムーズな要件確認につながるため良いと思われる。